

補助事業番号 20-28

補助事業名「平成20年度ニューメディア情報システム開発等補助事業」

補助事業事業者名 財団法人ニューメディア開発協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

ア. ニューメディア情報システムの開発

新情報システムの開発、情報サービスネットワークの研究等を通じて、情報化社会における新しいニーズ及びシーズを発掘し、その技術を確立するために調査及び開発・研究を実施する。

イ. 地域コミュニティの活性化及び普及

地域の情報通信基盤を活用し、自治体や地域の商工業団体、企業等が情報技術を活用することで、「地域の課題・解決するためのシステム」「地域の住民、企業、行政との協力・連携による地域活性化の活動支援システム」「公共的サービス提供を実施するため地域情報化システム」等の開発、地域の活性化や地域産業・経済の振興に寄与することを目的とした新しいサービスや、地域の持つ技術シーズを活用したビジネスモデル、地域ニーズの検証等の方策の調査、開発を支援する。

地域への提供や要請に基づきITの利活用による地域コミュニティの活性化や行政等の地域情報システムの最適化計画、セキュリティ等の方策立案等を総合的にサポートする情報化診断員を派遣する。

ウ. ニューメディアを基礎とした調査・研究

ニューメディアは、将来に大きな可能性を秘めた多次的システムを構成するものであり、今後の情報メカニズムを大きく変化させるばかりでなく、各方面に与える影響も著しく、また関連分野への広がりも多大である。このため、ニューメディアをベースとして、既存技術と新情報技術を用いてシステム化すること等についての調査・研究を実施し、企業化の進め方等について検討する。

さらに、今後の諸課題解決のための基盤となる調査研究を行うほか、これから大いに普及が期待される各種情報システムについて、実用的システム、地域における定着・事業化の可能性などについて調査研究し、将来の高度情報化社会のあるべき姿の把握に努める。

エ. ニューメディア技術の普及・啓発

高齢化社会を迎えて全国に点在している元気な高齢者を対象に、シニア情報生活アドバイザーになるための研修を実施し、修得したIT技術を活用して社会参加を促進する。

また、高齢者が積極的に参加できるようにシニアネット構築のための研究会を開催し、シニア情報生活アドバイザーを組織化することにより、ニューメディア技術の普及、拡大を推進する。

研究成果レポートを作成し、関係省庁、地方公共団体、研究団体、企業、学校、法人等に配布することにより、公的分野における情報化についての普及・啓発を実施する。

(2) 実施内容等

注) 報告書の閲覧にはID、パスワードの入力が必要です。ID、パスワードが必要な方は[こちら](#)よりご連絡下さい。

ア. ニューメディア情報システムの開発

(ア) バイオメトリクス簡易認証システムの指静脈に関する調査・開発

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20bio.pdf>

複数の生体情報を1枚のICカード内に同時に登録しておいて、認証を行う時の諸条件による本人の選択によって、どの生体情報でも本人認証が可能となる方式について課題等を調査するとともに、この方式を採用した簡易認証システムを開発して評価した。

(イ) ICクレジットカード不正利用検知システムに関する調査・開発

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20iccard.pdf>

クレジットカードの不正使用は偽造という不正はIC化により減少しているが、なりすまし等による不正は増加している。現在、クレジットカード、カードリーダー端末装置、回線ホストシステム間をリアルタイムな情報交換で実現している不正利用検知および適正途上と信審査処理を、回線、ホストシステムを介さず、クレジット、カードリーダー端末装置のみで実現するシステムを調査・開発した。

(ウ) インターネットにおける簡易型本人認証システムの調査・開発

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20kanigata.pdf>

行政機関や民間機関によって提供されている認証システムの課題を整理し、諸外国の認証システムの現状等の比較分析を通じて、年齢サービスに必要な利用者の特定属性だけを認証できるような、簡易な本人認証システムのプロトタイプについて調査・研究を実施した。

(エ) 電子タグを活用した地域産業の振興に関する調査・開発

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20kanigata.pdf>

電子タグの活用による観光分野における経済活性化及び事業を通じて得られたデータの有効活用を実現する事業モデルの検討とシステムの開発・運用のための調査・開発を実施した。

イ. 地域コミュニティの活性化及び普及

先導的情報技術活用事業モデルシステムとして下記の地域において開発を行った。

(ア) 岐阜県羽島市「e-地域みまもり隊システムの開発」

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20hashima.pdf>

本事業で開発したシステムは、児童・生徒の下校時の安全確保のため、保護者や当番、一般市民や企業の参加による見守り活動をサポートする下校情報の共有モバイルシステムである。下校情報の提供や通学路等の見守りポイントへの見守り要員の配置状況を把握できる機能を有するシステムの構築を支援した。

(イ) 佐賀県佐賀市「エリア限定ワンセグを使った地域イベント支援システムの開発」

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20sagashi.pdf>

「地域観光」の目玉である地域イベントへの来訪者に対して、「エリア限定ワンセグ放送」を行い、イベント来場者に対して映像音声によるリアルタイムの情報提供と携帯電話通信網を使った双方向サービスによる参加型コンテンツの提供、ワンセグデータ放送とそのデータ放送のコンテンツ管理システム、データ放送と連携させる携帯サイトシステムの構築を支援した。

(ウ) 北海道紋別市「住民からの発信可能な地域情報システムの開発」

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20sagashi.pdf>

携帯電話でメール送信するだけでパソコンや携帯向けのホームページの更新を携帯電話を基盤とした、安価で容易に情報提供可能な仕組みを提供し、住民や企業、団体、行政が自ら発信した情報（生活、安心安全、商店、商品、観光、イベント等）を集約し地域住民や地域外の人が必要とするポータルサイトのシステムの構築を支援した。

(エ) 北海道札幌市「地域メディアプラットフォームシステムの開発」

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20sapporo.pdf>

地域が独自の視点を持ちながら、「ウェブ上の地域情報コンテンツを集積し、整理し評価して、再度、対外的に情報を発信する」このサイクルを行う「地域のリアルタイムな状況が集約されて効率的に流通する地域のメディアプラットフォームシステム」の構築を支援した。

(オ) 兵庫県「双方向性を持つ連絡情報提供システムの開発」

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20hyogo.pdf>

兵庫県保育協会に加盟する県域の約300の保育園を対象に、保育園というコミュニティに所属する保護者と協会・保育園の双方向での情報共有の仕組みとして、各園のコミュニティでの情報発信のポータルサイト、保育協会からの連絡のためのメール

配信の仕組み、保護者からの情報のフィードバックとなるアンケートの仕組みを持つウェブサイトシステムの構築を支援した。

(カ) 静岡県浜松市「浜松市スポーツ・文化施設予約システム開発」

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20hamamatsu.pdf>

旧浜松市と旧浜北市の2つの施設予約システムを統合し、広く市民が利用する公民館や文化施設、スポーツ施設など、合併に伴う市域の拡大・施設数の増加への対応や、インターネットから空き状況の検索や予約、抽選申込等の実現等、施設貸出業務を支援する新予約システムの構築を支援した。

(キ) 電子契約システムの導入による公共サービスの効率化に関する調査研究

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20hashima.pdf>

事業者を対象とした調達関連業務には業者登録や入札、契約締結業務などが挙げられる。このうち、業者登録や入札については電子化が進みつつあり、契約締結業務の電子化で、民間対民間向けには、電子契約 ASP サービス等が提供されている。一方、電子化が遅れている行政側と民間との入札から契約締結までを行う電子契約システムの ASP サービス事業による提供の可能性について調査研究した。

ウ. ニューメディアを基礎とした調査・研究

(ア) IT利活用によるユビキタス社会における新たな産業振興のまちづくりに資する調査研究

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20atsugi.pdf>

厚木市をモデルとして先進的なユビキタスネットワーク技術を活用した産業振興の計画的な拠点整備や「あつぎ元気アップ戦略」に対応した産業の活性化・雇用の創出・地域再生の実現及び既存の情報交流拠点地区の活用の拡大を目指し、ユビキタス情報システムを活用する産業分野における新たな設備・システム導入の検討や、用地創出の調査・検討を行い、新たな産業振興のまちづくりを推進するための調査研究した。

(イ) 長期滞在型外国人と地域コミュニティとの基盤形成に資する調査研究

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20nihonbashi.pdf>

東京都中央区において地域住民と外国人が「顔の見える関係」を構築し、真の国際化を目指すために、中央区に在勤している外国人を対象に、彼らがどのような生活を送り、生活の中で中央区や地域社会に日ごろから何を期待しているのかを調査し、かつ地域住民と触れ合う機会を提供することで、外国人の意識がどう変わるのかを調べ、ふれあいの効果の確認と共に、相互理解に向けた課題を抽出し、親密なコミュニケーションを確立することを目的に調査研究を実施した。

(ウ) 次世代メディアによるコンテンツ配信と視聴者の行動軌跡分析による子育て支援コンテンツおよびその伝達方法に関する調査研究

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20shimane.pdf>

少子化の急速な進行は地域社会や経済の発展を根底から揺るがす課題であることから、島根県や関連団体では少子化対策に係る計画等を策定し、積極的に施策を実施している。特に子育て世代が安心して子育てができるように、県民気運の醸成や子育て支援施策の普及啓発等に取り組んでおり、この手段として広報物の制作などを通じて情報発信が行われている。一方、ユビキタス社会の到来により今後も新しいメディアが登場し、情報発信の方法や視聴者の視聴環境もこれまで以上に多様になると考えられており、これに伴い情報の発信者自身もメディアの性質を理解した上での情報発信が求められることになる。そこで当事業では、ユビキタス社会における子育て支援に関する有益な情報について検討し、“安価”で“効率的”で“効果的”な情報の伝達方法について調査を行った。

(エ) ボディエリア・ネットワークの利用技術に関する調査・研究

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20bodyarea.pdf>

高齢化社会に向け、医療やヘルスケアなどに向け、人体を中心に、非常に近距離の無線通信ネットワークがボディエリア・ネットワークと呼ばれ始めた。現行のボディエリア・ネットワークでは、機器およびその通信プロトコル中心のネットワーク・サービス仕様が中心であり、機器を実際に身に着ける人間を中心とした、安全、安心且つ簡単に利便性を享受できるネットワーク・サービスが重要となる。ボディエリア・ネットワークの利用者を中心としたアプリケーションレベルの利用技術について調査・研究を実施した。

(オ) センサネットを活用した資源有効利用に関する調査研究

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20sensor.pdf>

医療福祉、食品流通、防犯防災、交通分野、環境保全などの様々な局面において、各種センサをネットワークとつなげたセンサネットが導入されつつある。本調査・研究は、センサネットの適用事例調査を行うとともに、現状適用されていない分野における原因等を整理し、その結果をもとに、地理空間情報技術等の他の情報技術との連携による適用方法も考慮した上で、資源の有効利用について調査研究した。

(カ) 知的コンピューティング基盤技術の普及支援に関する調査研究

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20chiteki.pdf>

次世代 Web の世界では、従来とは違った新しい形態のインターネット世界が広が

ろうとしており、それを実現するための技術として知的コンピューティング基盤技術が注目されている。今や、この技術は我国の IT 産業の将来に役立つ事は間違いない事実であり、早急に取り組まなければならないテーマである。このような背景を踏まえ、知的コンピューティング基盤技術の普及を支援するための調査研究を行った。

(ク) 屋内測位普及発展に関する調査研究

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20okunai.pdf>

屋内測位の普及発展のため、全国の主要な屋外・屋内エリアが混在する施設から代表的な施設を選定し、屋内測位に対する要件について整理し、屋内測位サービスの実証実験を実施するのに適したエリア等について調査研究した。

(ク) 個人情報保護・情報セキュリティの整備に関する調査・研究

(情報セキュリティに関するマネジメントシステムの維持管理についての管理・運用面に関する調査研究)

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20johosecurity.pdf>

I SMS (情報セキュリティマネジメントシステム) 第三者認証制度は運用が始まり6年度経過するが、認証取得事業所、認証審査機関・審査員、コンサルタント等が関係しているが認証制度の根幹が十分理解されていないと思われる。第三者認証制度の信頼性確保に向け管理運用面について、技術面だけでなく社会心理学や組織論的な面から実態について調査した。

(地方自治体における情報セキュリティ対策の実装基準の在り方に関する調査研究)

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20chihojichitai.pdf>

地方自治体では情報セキュリティポリシーが策定されているがセキュリティ対策の実証基準は、各自治体に依存しておりベースラインが定まっていない。民間企業では広範な取扱者が含まれるカード業界ではPCI DSS (データセキュリティスタンダード) により情報セキュリティ対策の実装基準を定めて運用している。そこで、PCI DSSをモデルに、自治体における情報セキュリティ対策の実装基準の在り方について調査研究した。

(ケ) 製品情報の開発プロセスに関する調査・研究

<http://www.nmda.or.jp/keirin/h20houkoku/houkoku/h20seihin.pdf>

メーカーが製造するコンシューマ製品の各業界における製品情報の開発工程調査を実施し、理想的な製品情報開発プロセスと実際の開発現場におけるギャップおよび乖離の原因を解析する。開発現場における現状調査結果を反映しながら最適メディアによる情報提供の要件を検討し、製造業界毎の製品情報開発プロセスを標準化するため調

査研究した。

エ. ニューメディア技術の普及・啓発

(ア) 研究成果レポートの配布

<http://www.nmda.or.jp/nmda/tech-report/report22/pdf-file/pdfmokuji.html>

<http://www.nmda.or.jp/nmda/tech-report/report23/pdf-file/pdfmokuji.html>

ニューメディア技術の普及・啓発を図るため、当協会の研究成果を普及啓発する研究成果レポートの作成・配布を行うことで、研究成果の広報に努めた。本年度は「研究成果報告書 No. 22 及び No. 23」を作成し、関係諸機関に配布した。

(イ) シニア情報生活アドバイザー研修会（シニア情報生活アドバイザー養成推進事業）

当協会が推進している資格制度「シニア情報生活アドバイザー」の加速を図り、シニアへのIT普及を促進し、シニアの活性化や社会参加を促す。本事業では、シニアがシニア情報生活アドバイザー養成講座を受けたいときにタイムリーに受講できる環境を整えるため、全国の養成講座実施団体と提携して、いつでも開催できるようにした。

(イ) シニアネット構築研究会（「シニアネットフォーラム21 in 関西」開催等）

<http://www.nmda.or.jp/mellow/adviser/kansai.pdf>

<http://www.nmda.or.jp/mellow/adviser/09tokyo.pdf>

高齢社会にあつて、ITを共通のツールとする中で地域活性化の中核としての活躍を期待している「シニアネット」の普及・拡大及びその活性化を図ることを目的として「シニアネットフォーラム21 in 関西」を平成20年11月6日（金）に大阪府大阪市で、「シニアネットフォーラム21 in 東京2009」を平成21年2月26日（木）、27日（金）に東京と新宿区で、それぞれ開催し、シニアネットの普及を図った。

2. 予想される事業実施効果

ア. ニューメディア情報システムの開発

コンピュータ業界、エレクトロニクス業界等の関連業界において、先進的情報システムの開発や新市場の形成等が促進される効果が予想される。高度な情報技術及びICカード等のセキュアな利用環境における新たなサービス分野の創造が期待され、基幹ネットワークシステムを構築する分野、情報サービス関連産業分野等に関連したハード・ソフトの製造分野が進展する効果が期待できる。

イ. 地域コミュニティの活性化及び普及

地域の情報化を推進することにより、地域の情報システムの高度化が図られ、地域コ

コミュニティの活性化に果たす役割が大きいと期待されている。関連システムの開発及び新しいサービスや地域の持つ技術シーズに関して調査を実施したことによって、地域の活性化が促進される効果が期待される。また、開発されたモデルを他の地域において活用されることも見込まれており、わが国の高度情報化社会の推進に資する効果が期待できる。

ウ. ニューメディアを基礎とした調査・研究

今年度の調査事業を実施したことにより、各調査対象分野における新規情報システムの開発が認識され、産業界に新たなシステムの需要が起きることが期待される。情報機器関連産業及び情報端末機器等の新たな設備投資も期待される。ITを利活用した都市の情報化調査の提言を自治体が政策等に取り入れることで、自治体及び地域の産業の活性化が期待できる。

エ. ニューメディア技術の普及・啓発

地方における高齢者がIT技術を習得する機会が増えたことにより、高齢者のITリテラシーの向上が促進される。高齢者がIT機器を利活用することにより、高齢者の社会貢献を促進する効果が期待できる。全国に点在する高齢者がIT機器を利活用することにより、全国の高齢者が有機的に結びついて、それぞれが刺激しあい、高齢者の輪が広がって、高齢者が積極的に社会参画する効果が期待できる。

当協会の研究成果を、普及・啓発することにより、地方自治体、地域の事業者に刺激を与え、地域における情報化が推進され、わが国の高度情報化の進展に大きく寄与する効果が期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

ア. ニューメディア情報システムの開発

- (ア) 電子タグを活用した地域産業の振興に関する調査・開発
- (イ) **ICクレジットカード不正利用検知システムに関する調査・開発**
- (ウ) インターネットにおける簡易型本人認証システムの調査・開発
- (エ) バイオメトリクス簡易認証システムの指静脈に関する調査・開発

イ. 地域コミュニティの活性化及び普及

- (ア) 住民からの発信可能な地域情報システムの開発
- (イ) 地域メディアプラットフォームシステムの開発
- (ウ) 浜松市スポーツ・文化施設予約システム開発

- (エ) e-地域みまもり隊システムの開発
- (オ) 双方向性を持つ連絡情報提供システムの開発
- (カ) エリア限定ワンセグを使った地域イベント支援システムの開発
- (キ) 電子契約システムの導入による公共サービスの効率化に関する調査研究

ウ. ニューメディアを基礎とした調査・研究

- (ア) ボディエリア・ネットワークの利用技術に関する調査・研究
- (イ) センサネットを活用した資源有効利用に関する調査研究
- (ウ) 製品情報の開発プロセスに関する調査・研究
- (エ) IT利活用によるユビキタス社会における新たな産業振興のまちづくりに資する調査研究
- (オ) 知的コンピューティング基盤技術の普及支援に関する調査研究
- (カ) 長期滞在型外国人と地域コミュニティとの基盤形成に資する調査研究
- (キ) 次世代メディアによるコンテンツ配信と視聴者の行動分析による子育て支援コンテンツ及びその伝達方法に関する調査研究
- (ク) 情報セキュリティに関するマネジメントシステムの維持管理についての管理・運用面に関する調査研究
- (ケ) 地方自治体における情報セキュリティ対策の実装基準の在り方に関する調査研究
- (コ) 屋内測位普及発展に関する調査研究

エ. ニューメディア技術の普及・啓発

- (ア) 研究成果レポートNo. 22
- (イ) 研究成果レポートNo. 23
- (ウ) シニアネット構築研究会
 - 「シニアネットフォーラム21 in 関西」
 - 「シニアネットフォーラム21 in 東京 2009」

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名 : 財団法人 ニューメディア開発協会
(ザイダンホウジン ニューメディアカイハツキョウカイ)
住 所 : 112-0014
東京都文京区関口一丁目 43 番 5 号

代表者：理事長 岡部 武尚 (オカベ タケヒサ)

担当部署：総務グループ

担当者名：馬場宏允 (ババ ヒロマサ)

電話番号：03-5287-5030

FAX 番号：03-5287-5029

U R L： <http://www.nmda.or.jp/>